# 昭和初期から戦時体制期における地方紙の社論変容の分析
# -『新愛知』『名古屋新聞』と大手新聞との比較を通して-


| メタデータ | 言語: jpn |
| --- | --- |
| | 出版者: |
| | 公開日: 2019-07-30 |
| | キーワード (Ja): |
| | キーワード (En): |
| | 作成者: 永野, 元康 |
| | メールアドレス: |
| | 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/20265 |

明治大学大学院政治経済学研究科

２０１８年度

博士学位請求論文

# （要約）

# 昭和初期から戦時体制期における地方紙の社論変容の分析
## ―『新愛知』『名古屋新聞』と大手新聞との比較を通して―

An Analysis of Transformations in the Editorial Positions of Local Newspapers in Japan from the Early Showa Period to the Period of the War-Preparation Regime：Comparing *the Shin-Aichi* and *the Nagoya Shinbun* with Major Newspapers

学位請求者　政治学専攻

永野　元康

日本の一般紙は、大きく全国紙、地方紙の二つに分けられる。その地方紙はさらに、ブロック紙、県紙、地域紙の 3 つの種類に類別することができる。全国紙は、全国主要都市に複数の発行所を展開し、全国のどこであろうとも同じ新聞名称（同一題号）の新聞を頒布している。全国紙として、現段階において部数の多い順に『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』『産経新聞』の 5 紙を挙げることができる。次の地方紙は、そのほとんどが都道府県庁所在地に発行所を置き、当該都道府県域規模で新聞を頒布している。その地方紙のうち、『中日新聞』（本社・名古屋市）、北海道新聞（本社・札幌市）、『西日本新聞』（本社・福岡市）はブロック紙と呼ばれている。これらブロック紙 3 紙は、複数の県やそれに匹敵する広域地域での頒布が特徴で、大きな発行部数を有している。たとえば『中日新聞』は名古屋を本社とし、中京地区を中心に約 227 万部発行、東は浜松の東海本社を拠点とし、北陸地方では金沢を中心に『北陸中日新聞』を発行しており、さらに関東では『東京新聞』を発行している。このように新聞の題号（名称）は異なるがその分布範囲を関東圏まで広げている。そして県紙は、都道府県の各県単位に発行され、ほぼ県内全域に頒布され、いずれも圧倒的に高い普及率で、県内で独占的な地位を占めている。そして地域紙は県紙より小規模な範囲で、主に市町村単位やその周辺地域程度を対象に発行されている新聞である。地域紙の発行形態は日刊の場合も、朝刊や夕刊、あるいは週刊、月刊などさまざまであるが、地域紙の中には、発行地域内での普及率が非常に高い新聞も存在する。近年では、さまざまな地域情報を掲載した無料のフリーペーパーも多く発行されるようになり、こうしたものも地域紙の一つとして分類されている。

今日の新聞発行体制になるには、全国紙から地方紙、地域紙に至るすべての個々の新聞に歴史があり、新聞全体をとりまく政治的、経済的さらには社会的環境の変化があったことは言うまでもない。そうした変化は新聞発行が始まった明治維新初期から今日まで続いていると言えるが、なかでも本稿が分析の対象とする昭和初期からアジア・太平洋戦争終戦に至るまでの期間における変化が、社論を変化させざるを得ないほどのものだったことを含め、きわめて大きなものと言える。太平洋戦争後も、戦前期の反動として大きな変化があったことは間違いないが、社論を変えさせられた度合いは相対的に小さい。

歴史を振り返ると、中京地区における新聞だけに限定すると、アジア・太平洋戦争前における二大紙として『新愛知』『名古屋新聞』を挙げることができる。この『新愛知』と『名古屋新聞』両紙は政府による「一県一紙」政策により、昭和 17 年（1942 年）9 月に『中部日本新聞』（現、『中日新聞』）が生まれ、強大な地方紙として誕生することになった。

大島宇吉の『新愛知』は政友会の、小山松寿『名古屋新聞』は憲政会の機関紙として、つまり共に政論紙として創刊された。この二大紙は、それぞれの創刊以来、その党派性を維持しながら太平洋戦争直前まで言論を戦わせた。

本稿では、この二大勢力紙が全国的に挙国一致体制が出来上がるまで、すなわち、デモクラシー期から戦時体制構築期までの間において、どこまでその党派性を維持して来たのか、また政府権力や軍にどこまで抵抗し、実際にどの様に迎合していったかを、それぞれの社論の変容に着目しながら明らかにした。

次に本論文で扱うテーマの研究意義について記しておく。言うまでもなく、戦前期における最大のマスメディアは新聞であった。マスメディアが政治や軍部の圧力によって主張を変えて戦争に突き進んでいった状況を分析することは、言論統制への過程、読者の動向、社論の変遷過程（変遷の契機や記事表現の変化など）を明らかにすることであり、新聞が果たす役割、すなわち「第 4 の地位」をこれからも守り続けるために重要である。特に昨今の首相や官邸の権力が増大することに合わせて、自国優先主義や全般的な右傾化が顕著になっている状況の中ではマスメディアの健全さを守るためにも、当該時期の分析は不可欠である。

戦前期の新聞を「言論の自由」という視点では、言論の自由と真実を守る攻防が繰り広げられたのは当該時期においては、昭和 6 年（1931 年）の満州事変であり、遅くとも、翌年の五・一五事件までである。

昭和前期のメディア状況は、ラジオが昭和 10 年代から急速に普及するが、活字メディアの新聞、雑誌、出版が中心であり、新聞が世論形成に与えた影響は大きく、その中でも、『朝日新聞』（以後『朝日』）と『毎日新聞』（以後『毎日』）の 2 紙が大手新聞として、全国制覇をめざして部数を競っていた。それだけに両紙が世論形成、さらに戦争遂行に与えた影響力は大きく、これが『朝日』『毎日』を分析対象にとした理由である。

『新愛知』は、明治 21 年（1888 年）7 月に大島宇吉によって創刊された。大島は、若い頃より自由民権運動に身を投じ、その後は愛知県政友会の重鎮として『新愛知』を、自由党―政友会系新聞として育成し、中部地区最大の、

また全国有数の地方紙に成長させた。なお同紙には大正時代、反軍ジャーナリストの桐生悠々が在籍していたことが知られている。

他方『名古屋新聞』は、明治 39 年(1906 年)11 月に『大阪朝日新聞』名古屋支局長であった小山松寿が『中京新報』を買収し改題発行した新聞である。小山は、大正 4 年(1915 年)以降、衆議院議員に連続当選したが、憲政会－民政党の領袖となる過程で『名古屋新聞』を同党系列紙とした。小山が長らく政界にその活動拠点を置いたため、新聞経営には主幹の与良松三郎があたり、主筆の小林橘川が、普通選挙運動、労働運動、婦人啓発活動を積極的に展開した。政党機関紙として機能した両紙は、その党派性を維持しているがゆえに相互に激しく論を展開して対立し競争した。1910 年代～1920 年代には、いくつかの政争を引き起したが、逆にその競い合いが両紙の部数拡張をもたらすことにも繋がった。『新愛知』は農村部で、『名古屋新聞』は都市部で、それぞれ優位に立つ新聞であった。

本稿では、もっとも変化が大きかった時期の、中京地区における新聞の動向について分析をおこなう。なお全国紙に対する研究業績は多いが、東京と大阪の二大都市に挟まれた第三の都市であり、今日、愛知、三重、岐阜、静岡、(さらには関東、北陸地区でも)を中心に発行されているブロック紙の『中日新聞』の根拠地である中京地区における分析は、殆どされていないからである。

戦後に日本新聞協会理事長を務めた伊藤正徳は、日本の新聞言論について、「主義主張の為に生命を賭して戦ふといふ勇気は、十万部の新聞には発揮されても、百万の新聞には不可能だ。・・・かくて二・二六事件以前の言論界は、心にもなき右傾的な色彩が大新聞を染め、民主々義の旗士としての本質は既に大半を失い、信念を以て圧政的権力に抵抗する新聞本来の使命は消えて行った。」と記している。

伊藤は、新聞界の言論の自由が失われて行った過程を、新聞社が大正と昭和を境界辺として発展して行ったことによって、企業が規模を維持するには保身、妥協などが必要になり「経営的安全」が働いたこと、また二・二六事件を境界としてファッショ勢力からなる圧政的権力でさらに、「民主主義の旗士」としての本質を失っていったことを指摘している。

本稿では新聞の社論の変容について分析を行うわけだが、その先行研究としては、以下のものがある。まず、有山輝雄は「一九三〇年四〇年体制と言論の多様性」で新聞に対する関連法制面から、言論の多様性を考察している。だが、これは日本全体を対象にしたもので、名古屋を始め、それぞれの地域的な特性や歴史をふまえた地方紙を考察したものではない。つまり一般論としては示唆に富むが例外が存在することに注意しなければならない。また荒瀬豊「日本軍国主義とマスメディア」、掛川トミ子「マスメディアの統制と対米論調」、土田元子「新聞報道の功罪―太平洋戦争への二十五年の論調」も新聞論調の変容を考察しているが、東京・大阪における大手新聞が分析の中心であり、名古屋を始めとする地方紙に関してほとんど論じられていない。

戦前期の名古屋を中心とした新聞の社論を考察した唯一の研究と言って良いものに、江口圭一「満州事変と地方新聞 『新愛知』『名古屋新聞』の場合」がある。江口はこの論文で、『新愛知』は、満州事変を支持し、既に戦争に協力し、「満州国」を全面的に正当化し、反中国・反連盟の排外主義を煽る以外にない論調であったと述べている。しかし『新愛知』が創刊時、官憲の干渉に抗いながら、読者に訴えた紙面から、どの様に政府権力に迎合したかが明らかにされていない。また『名古屋新聞』は、満州事変直前まで、政府、軍に対して批判的な論調でありながら、満州事変後は、明らかに政府、軍に対して迎合した社論に変容しているが、どの様に政府権力に迎合していったかについては同じく明らかにされていない。さらには社論変容の考察対象時期の中心が 1930 年代である。先に伊藤正徳が指摘した新聞の変革期に他ならない。その前後を含めた 1920 年代~1940 年代の考察がされていないのである。

なお山田公平の『名古屋新聞の自由主義的経営体制の展開－デモクラシー期から戦時体制期へ－』という労作があるが、これは、その題名からも分かるように『名古屋新聞』のみの新聞経営面を中心とした考察であり、本稿が対象としている社論の変容に関する考察がされていない。

そこで本稿では上記の先行研究を踏まえて、昭和初期から戦時体制期の危機的状況が深まる中、党派性を異にして発展してきた中京地区の二大紙である『新愛知』『名古屋新聞』がどのようにその論調を維持し、そして変えたのか、また変えざるを得なかったのかを明らかにする。すなわち両紙は、創刊当初以来、政党政治に対する社論は対立的と言えるほど明確に異なっていたのだが、昭和恐慌と満州事変の勃発を転機として

日本の中国大陸への対外膨張が急速に進展するにつれて、軍部の圧力と国民の対外膨張への熱狂が加わることで、両紙の論調が軍国主義に収斂していくことになった。具体的にその実相と過程を見るに際して、第 1 章では新聞通史と関連規制法制が言論統制に与えた影響、第 2 章で『新愛知』と『名古屋新聞』の成立から発展の略史を見ることで、さらに第 3 章～第 5 章では昭和初期から太平洋戦争開戦時までを対象に、時期を分けて、日本国内外の出来事に対する『新愛知』と『名古屋新聞』の社論や論調と『朝日』『毎日』の二大手新聞のそれらとの比較考察を行うことで分析する。

『新愛知』は、田中義一内閣誕生から、第一次・第二次・第三次山東出兵まで、報道面においては田中内閣の対中国政策を一貫して支持している。しかし同紙の社説では、田中内閣の対中政策に対して慎重論から強硬論へ急変的に論を転じた。まず第一次山東出兵後においては「問題は出兵ではなく、時局安定後の時機である」、「撤兵の時期　考慮すべき問題」等と述べた。さらに第二次山東出兵後の社説では、「支那の戦局が重大な局面を迎え、国民に対して日本にも重大な影響がある」ので、「この際その成行を注意し、政府当局をして断じて過誤ならしねばならぬ」と記し、さらに「日支外交の最危機時　政府も国民も慎重なれ」と題し、中国の戦局がいよいよ重大な局面になり、敏速に済南事件の解決をはからなければならないが、この事件がさらに拡大、継続すれば、先の欧州戦争のように大混乱になるとして、「日支外交の最危機時　政府も国民も慎重になれ」と記して、慎重論を展開したのである。

けれど第三次山東出兵がおこると、社説では「徹底的に対支問題を解決して東洋の平和を確保する為め、帝国独自の根本的対支政策を樹立すべきを切望する」と断定した。さらに「わが同胞の為め、わが国威の為め、今度こそは、徹底的に膺懲しなければならぬ。」と断じて、第一次・第二次山東出兵で同紙が論じた慎重論からは一転して強硬論を主張している。ここに『新愛知』の社論の変容を確認できる。

他方の『名古屋新聞』は、第一次山東出兵後の社説において、あくまでも対中外交は、武力的威力で解決するのではなく、また「国際正義」のもとに「力の外交」はできなくなったとして、このような世界情勢の中どのように解決するのかと田中義一内閣の対外政策を批判した。そして第二次・第三次山東出兵が起こると、中国において勝敗を決する要素は、決して武力の優劣ではなく宣伝力の優劣であるとし、田中内閣には、軍隊を出動させる際において「銃丸の代りにパンフレットを準備せよ」と、宣伝力の強さと必要性を訴え、田中内閣の対中政策を痛論した。また名古屋の第三師団出兵にあたり与良松三郎主幹が執筆した「我派遣軍の使命を論じて第三師団将兵に送る」と題した論評は、『名古屋新聞』の社論とも言える内容であり、与良はその中で、「この出兵は在支居留民の生命と財産保護のための出兵である。その在支居留民は、『アジア文明の精華たる日本の文化と産業とを支那四百餘州四億の民に植えつけんとする苗圃の耕作者』」であると述べ、「極めて貴むべき聖なる事業」であり、「この聖業の回復保護の任に当らんとするは従来の出兵観と異りて戦闘そのものを目的とせず、国運の伸長に伴ひ、同胞保護のごとき戦はざる戦争の目的」であると主張して、出兵兵士の目的や意義を論じた。

名古屋両紙の田中義一内閣の対外政策をめぐっては、両紙とも一貫して党派性を維持しながらも、『新愛知』は第三次出兵で更なる対中政策強硬論に移行した。『名古屋新聞』は、対中政策は武力で解決するのではなく、「宣伝力」重視の論を展開するなど、あくまで「国際正義」のもとに「満蒙問題の平和的解決」を主張したのである。

以上のように『新愛知』は田中内閣の対中国政策を支持し、「満蒙権益擁護」に論を移行している。『名古屋新聞』は、田中内閣対中国政策には一貫して反対しおり、そのような論においては『朝日』『毎日』と同じであったことが確認できた。

そしてロンドン海軍軍縮条約における名古屋両紙を見てみると、『新愛知』は、同条約に対しては政友会と同じく軍縮条約反対の立場をとり、濱口雄幸内閣、幣原外交、ロンドン条約若槻礼次郎全権に批判的な論陣を張った。やがて統帥権干犯問題がおこると、野党政友会と同じく濱口民政党内閣を批判した。他方の『名古屋新聞』は、ロンドン条約に対し、一貫して支持し濱口内閣、幣原外交を擁護する論を展開した。名古屋両紙の同条約に対する論調には、一貫して党派性が確認できた。なお、ロンドン海軍軍縮条約において、『朝日』『毎日』は一貫して濱口首相、幣原外交を支持し、統帥権干犯問題においては、軍部や政友会を否定していた。名古屋両紙におけるロンドン軍縮条約の対応については、それぞれの党派性に基づく論調が特徴的であった。

つぎに満州事変に対して、『新愛知』は田中内閣の対中政策から満蒙問題に関しては、報道面で特に強硬的であり、社説では慎重論を展開し中国での動向を静観する面もあった。しかし満州事変後は、報道、社説も含めて、

「有色民族解放」の下に、積極的に侵略を正当化し、連盟と対決する姿勢の論を展開した。他方、『名古屋新聞』が満蒙問題を取り上げるのは、万宝山事件および朝鮮での暴動が発生してからである。同紙の満蒙問題に対する言論の基本は、満蒙権益をなによりも経済的意義において把握し、それを擁護するためには武力行使は有効ではなく、平和的手段によるべきであると主張して、幣原外交を擁護しつつ、強硬論を抑止しようとすることにあった。それは幣原外交そのものとはほぼ同一の論理に立つものであった。

しかし、満州事変が始まると、それまでの「満蒙問題の平和的解決」をすてて、『新愛知』顔負けの強硬論に社論を転換させた。さらに「東洋モンロウ主義」を唱えて、侵略を正当化し、国際連盟と対決する姿勢をみせた。この慎重論から強硬論への転換は 『新愛知』よりも『名古屋新聞』の方がいっそう急変的な論であった。事変後の慎重論から強硬論への転換は、『朝日』『毎日』も論を同じくするところであるが、『新愛知』『名古屋新聞』両紙の事変後は、お互いの党派性を維持しつつも、社論の転換は、より尖鋭的で戦闘的な強硬論を推進していったのである。名古屋両紙ともに満州事変後は、中国や国際連盟を排撃し満州派遣軍を激励して事変の完遂を叫ぶ愛国運動を論説や各地の講演会で推進していったのである。

そして満州事変以後、『新愛知』『名古屋新聞』は、慎重論から強硬論へ社論を転換した。その後、名古屋両紙は、五・一五事件以後ファシズム化の方向に日本国内全体が進行していくなか、すべてにおいて軍と同調していたわけではなく、党派性は維持しながらも、「憲政擁護」、「言論の自由」、「軍事費削減」の論陣を張っていた。しかしながら名古屋両紙も、「憲政擁護」を主張することが、軍やファッショ勢力への最後の抵抗になった。

そして二・二六事件に関する名古屋両紙を見てみると、五・一五事件で見せた名古屋両紙の軍部への抵抗は影を潜めてしまった。名古屋両紙の社説は、二・二六事件から広田弘毅内閣が成立するまで、事件の核心について触れたものは、『新愛知』においても短い社説が掲載されるだけ、また『名古屋新聞』においては、与良社長が執筆した論評のみで、しかもその内容は事件の核心に触れるものでは全くなかった。『新愛知』は五・一五事件後に見せたような言論への矜持は無くしていた。

名古屋両紙は、盧溝橋事件発生以来、政府・軍を支持する論調であった。『新愛知』は事件以後より、「暴支膺懲」「挙国一致」「戦時体制」の用語が頻繁に使用」され、報道面、社説も一貫して対中強硬論を唱えた。一方、『名古屋新聞』は、報道面、社説は『新愛知』と同じように、政府・軍部を一貫して支持する論を展開した。事件後の社説の特徴として挙げられるのは、事件や満蒙問題が経済に与える影響についての問題を論じている点である。しかし昭和12年(1937年)7月29日未明に中国で、非戦闘員である在留邦人が大量に虐殺された報道がなされると、「暴戻」「膺懲」「第三者の仲介もいっさい受けない」などの記載が増え、『新愛知』顔負けの強硬論に移行した。しかし盧溝橋事件での名古屋両紙の論調に党派性は見られなかった。

なお国家総動員法案に対して、名古屋両紙は、一貫して、政府・軍を支持する立場をとり、それらに抵抗する論は確認できなかった。

以上、『新愛知』『名古屋新聞』名古屋両紙が、昭和初期から戦時体制期に至るまでの社論の変容を見てきた。名古屋両紙の特徴は、冒頭に記したように、大島宇吉の『新愛知』は政友会の、小山松寿の『名古屋新聞』は民政党(憲政会)の機関紙として、激しく対立し論戦し、拮抗してきた党派性にある。そして昭和初期には、戦況報告会と称して軍と在郷軍人会と共同して事業を展開した。新聞界の報道合戦が過熱する中、『朝日』『毎日』は大資本を武器に全国展開を目論んだ。日本第三の都市である名古屋、そして中京地区において、『朝日』『毎日』の二大手新聞を迎え撃つには、より党派性を際立たせる社論を展開し、地域そして軍と密着しながら協同して事業をしていくしかなかったのではないかと考えられる。名古屋両紙には、二・二六事件では五・一五事件で見せた抵抗はすでになく、また名古屋両紙が草創期にみせた官憲への抵抗は全くみることができなかった。日中戦争が始まると言論統制もさらに厳しくなり、『朝日』『毎日』と同じように、ひたすら政府、軍に盲従していくしかなかった。太平洋戦争が開戦した時点で新聞は、ほとんど軍部、政府の宣伝機関に過ぎなかった。開戦後は、大手新聞と同じく、名古屋両紙も「官報」と化してしまった。